



東邦銀行中間期ディスクロージャー誌

report
'06



CONTENTS

ごあいさつ	1
平成18年度中間決算について	
● 業績ハイライト	2
トピックス	4
コーポレートデータ	5
財務データ	9
開示項目一覧	41

PROFILE

設立	昭和16年11月4日
資本金	186億84百万円
総資産	2兆8,143億円
預金	2兆5,236億円
貸出金	1兆8,604億円
自己資本比率 (国内基準)	単体10.70%、連結10.83%
発行済株式総数	223,249千株
本店所在地	福島市大町3番25号
店舗数	本支店114カ店 (内、県内106カ店、県外8カ店)
従業員数	1,976人

平成18年9月30日現在

THE TOHO BANK
group



ごあいさつ



平素より、東邦銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

昨年の銀行法改正によりディスクロージャー制度が見直されたなかで、新たに中間ディスクロージャーが義務づけられたのに伴い、皆さまの私どもに対するご理解を一層深めていただくため、今回はじめて中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。本誌では、中間期の業績ハイライトと財務データを中心にご紹介しておりますので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、わが国経済は、輸出に支えられた企業収益が高水準で推移するなか、設備投資など堅調な民間需要を背景として緩やかに拡大しておりますが、当行が主たる営業基盤としている福島県内の経済につきましても、回復のスピードに地域間格差を感じるものの、生産活動や雇用情勢面において改善が進むなど、緩やかながらも回復基調にて推移しております。

一方、金融界は、昨年の日銀のゼロ金利政策の解除、銀行代理業制度の導入、さらには本年予定されている郵政民営化などにより競合環境が一層厳しさを増すとともに、金融商品取引法成立による説明態勢の充実や本人確認法改正に伴う法令等遵守態勢の取組み強化などがこれまで以上に強く求められております。

こうした中で、当行グループは、平成18年4月より、地域における存在感、企業価値の向上をメインテーマに掲げた中期経営計画「TOHO躍進プラン 2006」をスタートさせ、お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主の皆さまからも高く評価される金融グループを目指し、常にお客さまの目線を忘れることなく、目標達成に向けた取組みを積極的に展開しております。

東邦銀行は、より質の高い金融サービスの提供を通して、地域のお客さまの利便性の向上に努めますとともに、皆さまとともに歩む地域のリーディングバンクとして、地域社会の持続的発展に貢献してまいり所存でございます。

今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年1月

取締役頭取

瀬谷 俊雄

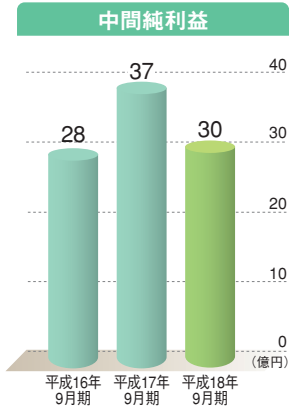
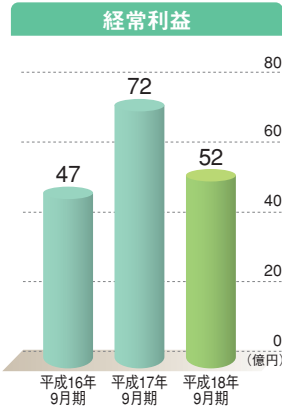
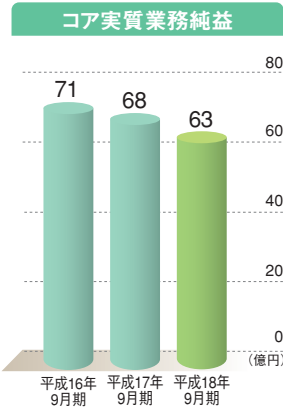
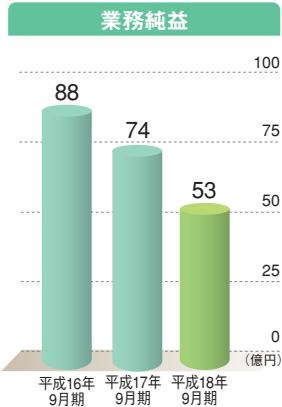
業績ハイライト

業務純益・コア実質業務純益・経常利益・中間純利益

当中間期も貸出金の増強に鋭意取組んだほか、公共債・投資信託等の預かり資産の積み上げ推進による役務収益の増強および経費の削減に努めました。また、これまでの資産健全化に向けた各種取組みの成果もあり、不良債権

処理額は前中間期比減少いたしました。

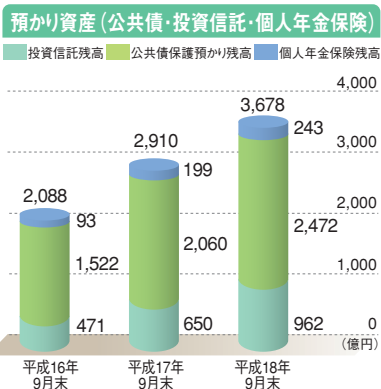
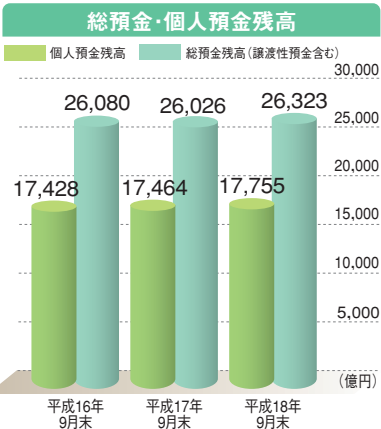
しかしながら、有価証券売却益が前中間期比減少したことなどから経常利益および中間純利益は減益となりました。



総預金・預かり資産

取引基盤の拡充に積極的に取組むとともに、お客さまの多様化する資金運用ニーズに適切にお応えし、預金および預かり資産全体での増加を図りました。その結果、譲渡性預金を含めた総預金は、297億円増加し2兆6,323億円となりました。

また、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、767億円増加し3,678億円となり、総預金を加えた預かり資産全体では1,065億円増加し3兆0,001億円となり、3兆円の大台を突破しました。(平成17年9月末比)

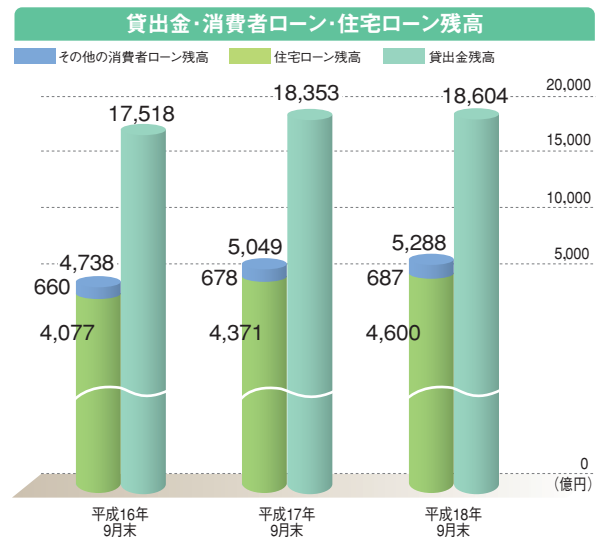


用語解説

<業務純益> 銀行本来の業務(資金の運用・調達、サービスの提供など)でどれだけ利益をあげたかをあらわす銀行固有の指標で、一般企業の営業利益に相当します。
<コア実質業務純益> 業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益の影響額を除いた利益です。

貸出金・消費者ローン・住宅ローン残高

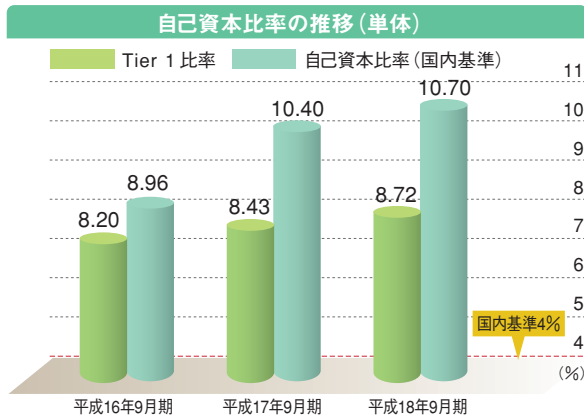
地域金融機関として地元中小企業との取引拡充に積極的に取組むとともに、住宅ローンを中心とした個人のお取引先向け融資の増強などに注力しました結果、貸出金は251億円増加し1兆8,604億円となりました。(平成17年9月末比)



地域の「信頼」を集める経営の健全性

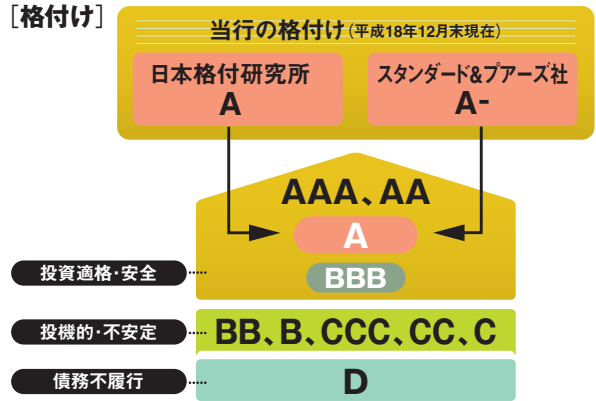
当行は、健全経営による地域・お客さまからの信頼が経営の基本であることを踏まえ、資産の健全性向上および利益の増加による自己資本の積み上げに積極的に取り組んでおります。

特に、経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標である自己資本比率(単体)は10.70%となり、国内基準の4%を大きく上回っています。また、Tier1比率(コアの自己資本比率)は8.72%となっております。



また、経営の情報開示の一環として、お客さまや投資家、株主の皆さまなどへ健全の判断基準を提供し当行への理解を深めていただくために、外部機関の客観的評価として格付けを取得しています。

当行は、日本格付研究所から「A」の長期優先債務格付けを、また、スタンダード&プアーズ社より「A-」の長期発行体格付けを取得しており、いずれも投資適格水準となる評価を得ております。



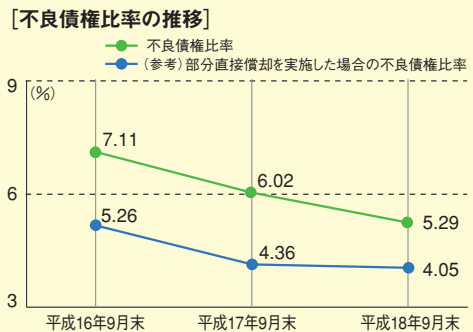
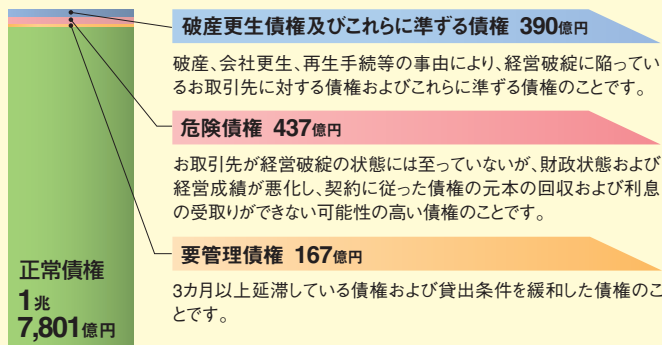
用語解説

<自己資本比率> 自己資本比率は銀行の信用度、健全性を示す重要な指標です。海外で業務を営む銀行は8%以上(国際統一基準)、当行のように国内のみで業務を営む銀行は4%以上(国内基準)を維持することが義務づけられています。

<Tier1比率> 自己資本比率における自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金の基本的項目(Tier1)と、一般貸倒引当金等の補完的項目(Tier2)とに区分されます。Tier1比率は、補完的項目(Tier2)を除くコアの自己資本比率と言えます。

<格付け> 利害関係のない第三者である格付機関が企業の信用度や債務履行能力等を簡潔な記号で表したものです。最近では、企業の安全性を客観的に評価した指標として、広く知られるようになっております。

金融再生法開示債権



[金融再生法開示債権の保全状況]

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保・保証等		保全率 (B/A)
			担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	390	390	110	279	100.0
危険債権	437	350	189	160	80.0
要管理債権	167	70	42	27	42.0
合計	994	810	342	468	81.4



用語解説

<金融再生法開示債権> 金融再生法(正式名称「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」)に基づく基準により、貸出金等の分類を公表しています。対象債権は貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承認見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券です。

<部分直接償却> 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を差し引いた残額を、貸倒償却として債権額から直接減額することです。

CSRへの取組みに対する金利優遇開始

平成19年1月よりCSR（企業の社会的責任）の向上に取り組まれているお客さまに対し、東邦・スーパーローンおよび銀行保証付私募債の金利を最大0.2%優遇するサービスを開始しました。

「ISO14001」「エコアクション21」の認証を取得されているお客さま、「中小企業会計基準適用に関するチェックリスト」を提出されているお客さまなどを対象とするほか、環境対策資金や循環型社会形成および育児支援のための設備資金などをお使いみちとされる場合も対象となります。当行は地域社会および地域経済に貢献する活動を積極的に支援してまいります。

「東邦・ゆとり創造ローンⅠ・Ⅱ」取扱開始

平成18年12月よりシニア層向けのローンといたしまして「東邦・ゆとり創造ローンⅠ・Ⅱ」の取扱を開始しました。本ローンを通じシニア層の方々のゆとりとるおいのある生活実現および活力あるシニアライフを応援いたします。

「東邦・ゆとり創造ローンⅠ」＜年金受給者専用ローン＞

- お使いみち原則自由（事業資金・お借換え資金を除く）
- 当行に公的年金の振込をご指定いただいている方で、お申込み時年齢が満60歳以上満70歳以下のお客さまが対象
- 年金の受取りサイクルに合わせて2ヵ月毎のご返済も可能

「東邦・ゆとり創造ローンⅡ」＜シニア層向けローン＞

- お使いみち原則自由（事業資金・お借換え資金を除く）
- お申込み時年齢が満50歳以上満65歳以下のお客さまが対象
- お借入金の一部を退職金による一括返済とすることも可能

本人確認法改正のお知らせ

本人確認法改正により平成19年1月4日以降、次のような取扱いとなりました。

＜ATMでのお振込み＞

10万円を超える現金によるお振込みはお取扱いできません。キャッシュカードによるお振込みは、従来どおりご利用いただけます。

＜窓口でのお振込み＞

10万円を超える現金によるお振込み（公共料金などのお支払いを含みます）をされる場合は、お客さまより本人確認書類をご提示いただき本人確認をさせていただきます。

＜本人確認をさせていただく場合＞

- 窓口で10万円を超える現金によるお振込をされる場合
例：入学金・授業料の納付、商品購入等各種代金のお支払い、公共料金のお支払い 等
- ※ ATMにて10万円を超える現金によるお振込はお取扱いできません。

- 200万円を超える大口現金取引（入金・出金等）される場合

- 新しく口座を開設される場合

- 有価証券の売買、保険契約の締結、貸金庫などのお取引を開始される場合

※ これら以外のお取引でも本人確認をさせていただく場合がございますので、ご協力をお願いいたします。

＜本人確認書類＞

- 個人のお客さま

運転免許証、各種健康保険証、各種年金手帳、パスポート 等

※ 代理人によるお取引の場合には、ご本人と代理人、両名の本人確認書類のご提示をお願いいたします。

- 法人のお客さま

登記事項証明書、印鑑登録証明書 等

※ 併せて、来店される方ご自身の本人確認書類のご提示をお願いいたします。

＜その他＞

ATMにてキャッシュカードによるお振込みをされる場合、また、インターネットバンキング等によりお振込みをされる場合は、従来同様の手続きでお振込みをご利用いただけます。

なお、キャッシュカードおよびインターネットバンキング等によるお振込みは、窓口でのお振込みより手数料がお安くなります。

詳しくは、窓口へお問い合わせくださるか、
当行ホームページ (<http://www.tohobank.co.jp/>) を
ご覧ください。

◎ 本人確認法＝金融機関等による顧客等の本人確認等
及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律

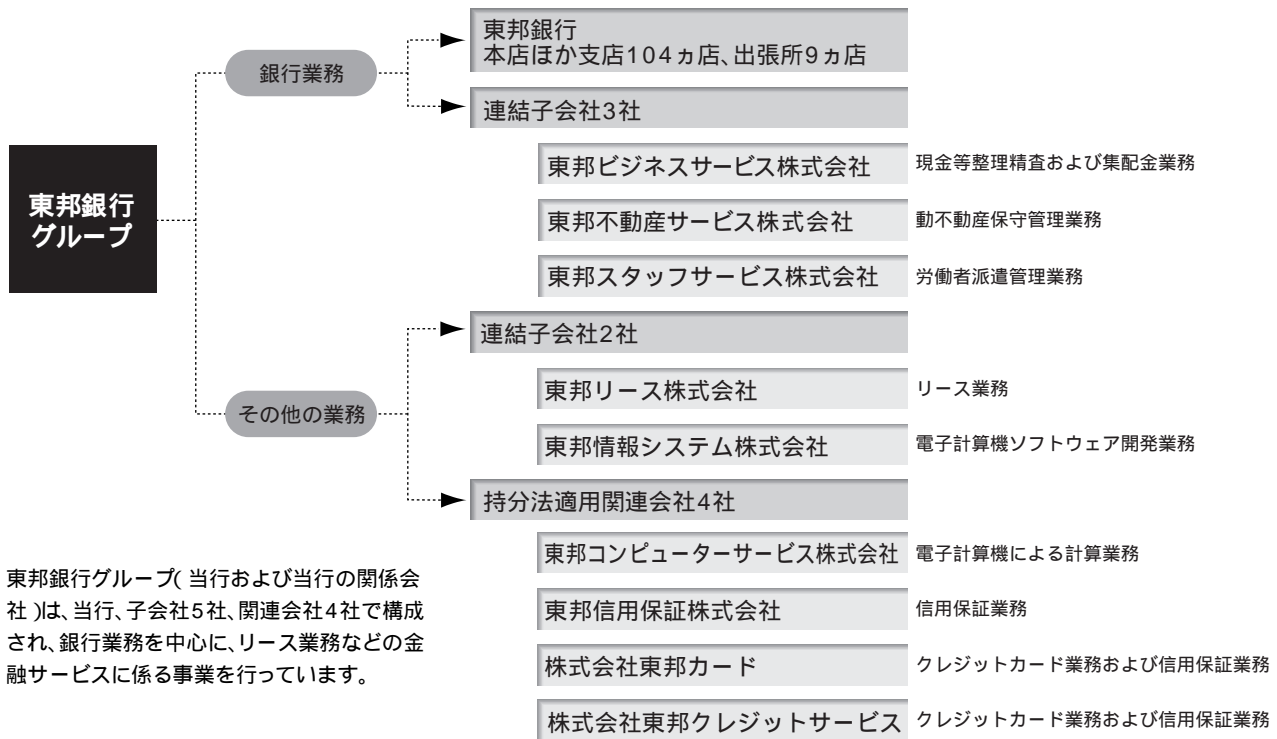


コーポレートデータ

役員一覧・組織図.....	6
事業系統図・子会社等の状況.....	7
大株主一覧.....	8

事業系統図

(平成18年12月31日現在)



東邦銀行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行、子会社5社、関連会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

子会社等の状況

(平成18年12月31日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金
東邦ビジネスサービス(株)	福島市大町3番25号	現金等整理精査および集配金業務	昭和56年6月23日	100万円
東邦不動産サービス(株)	福島市大町3番25号	動不動産保守管理業務	平成4年7月1日	100万円
東邦スタッフサービス(株)	福島市大町7番25号	労働者派遣管理業務	平成4年7月1日	200万円
東邦リース(株)	福島市万世町5番10号	リース業務	昭和60年3月20日	600万円
東邦情報システム(株)	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	電子計算機ソフトウェア開発業務	平成5年4月2日	300万円
東邦コンピューターサービス(株)	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	電子計算機による計算業務	昭和58年10月14日	300万円
東邦信用保証(株)	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	信用保証業務	昭和60年3月20日	300万円
(株)東邦カード	福島市本町5番5号 (殖産銀行フコク生命ビル内)	クレジットカード業務および信用保証業務	昭和60年4月15日	300万円
(株)東邦クレジットサービス	福島市大町7番11号 (明治安田生命福島ビル内)	クレジットカード業務および信用保証業務	平成2年7月12日	300万円

大株主一覧

大株主一覧

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	9,924千株	4.44%
福島商事有限会社	福島県福島市大町7番25号	8,436千株	3.77%
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	7,914千株	3.54%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	6,945千株	3.11%
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,224千株	2.78%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,144千株	2.30%
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1丁目7番1号	4,658千株	2.08%
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,939千株	1.76%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,697千株	1.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,544千株	1.58%
計		60,428千株	27.06%

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てています。



財務データ

経営環境と営業の概況	10
<連結情報>	
中間連結財務諸表	12
セグメント情報・連結リスク管理債権	19
連結自己資本比率	20
<単体情報>	
中間財務諸表	21
損益の状況	26
預金に関する指標	28
貸出金に関する指標	30
有価証券に関する指標	34
時価情報	36
デリバティブ取引情報	37
信託業務に関する指標	38
単体自己資本比率	39
経営効率・その他の指標	40

経営環境と営業の概況

平成18年度中間期の経営環境

当上半期のわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の伸びに加え、企業部門の好調さが家計部門へも波及する好循環が持続し、緩やかな拡大基調にて推移してまいりました。

また、当行が主たる経営基盤としている福島県内の経済についても、中央の経済拡大基調に対し若干の遅れが感じられるものの、生産活動や雇用情勢面で改善が進んでおり、回復基調にて推移しております。

金融面においては、日銀のゼロ金利政策が解除されるなど、金融政策が大きく転換しております。こうした中、郵政民営化の動向に加え、銀行法の改正による銀行代理店制度の施行など、従来とは異なった競争環境が広がっており、経営の健全性向上はもちろんのこと、利用者にとっての利便性向上へ向けた積

極的な取組みが期待されております。また、会社法の施行や金融商品取引法の成立、更には利息制限法や本人確認法施行令の改正に向けた動き等、金融機関には、従来以上に法令等遵守の徹底と、株主や利用者の立場に立った対応が求められてきております。

こうした中、当行グループは、金融環境の大きな変革を見据えつつ、新中期経営計画「TOHO躍進プラン2006(計画期間:2006年4月1日～2009年3月31日)」をスタートさせ、また、同時に、引き続き「地域密着型金融」の推進を掲げ、従来以上に地域のお客さまとのリレーションシップ(信頼関係)を高め、多様化・高度化するお客さまのご要望に積極的かつ柔軟にお応えするため、より質の高い金融サービスの提供に努めてまいりました。

直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

区 分	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成16年度	平成17年度
	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	29,732百万円	30,872	29,222	60,024	62,519
業務純益	8,853百万円	7,471	5,397	21,204	13,583
経常利益	4,712百万円	7,287	5,220	8,749	11,046
中間純利益	2,824百万円	3,735	3,018	-	-
当期純利益	-百万円	-	-	5,100	5,491
資本金	18,684百万円	18,684	18,684	18,684	18,684
発行済株式総数	223,249千株	223,249	223,249	223,249	223,249
純資産額	118,340百万円	125,394	124,138	124,453	121,112
総資産額	2,803,855百万円	2,830,268	2,814,309	2,824,022	2,855,552
預金残高	2,478,309百万円	2,467,163	2,523,695	2,497,651	2,483,182
貸出金残高	1,751,840百万円	1,835,340	1,860,467	1,770,677	1,884,433
有価証券残高	895,074百万円	892,877	727,535	910,852	846,367
1株当たり純資産額	530.58円	562.39	556.91	557.96	543.12
1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.75	5.00	5.50
1株当たり中間純利益	12.66円	16.75	13.54	-	-
1株当たり当期純利益	-円	-	-	22.73	24.47
従業員数	2,023人	1,968	1,976	1,961	1,916
単体自己資本比率(国内基準)	8.96%	10.40	10.70	10.27	10.61
信託報酬	-百万円	-	-	0	0
信託勘定貸出金残高	-百万円	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	36百万円	36	36	36	36
信託財産額	81百万円	77	73	79	75

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。

平成18年度中間期の連結決算の概況

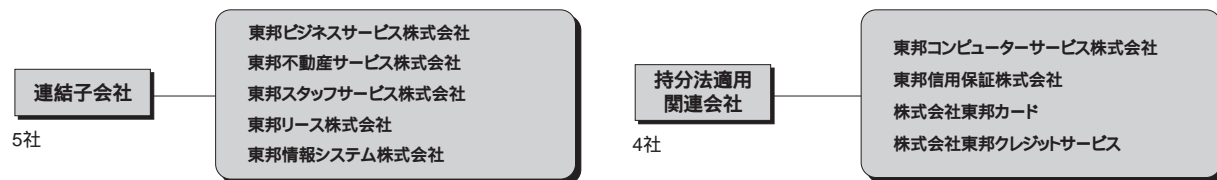
損益状況については、当中間連結会計期間も、貸出金の増強に鋭意取組んだほか、公共債・投資信託等の預かり資産の積み上げ推進による役務収益の増強および経費の削減に注力いたしました。また、当中間連結会計期間は、これまでの資産健全化に向けた各種取組みの成果もあり、不良債権処理などの与信関係費用は前中間連結会計期間比減少いたしました。しかしな

がら、有価証券売却益が前中間連結会計期間比減少したことなどから、経常利益は前中間連結会計期間比21億73百万円減益の53億70百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比7億55百万円減益の30億12百万円となりました。なお、国内基準による自己資本比率は、前連結会計年度末比0.09ポイント上昇し10.83%となりました。

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標(連結)

区 分	平成16年9月中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
連結経常収益	32,447百万円	33,625	32,142	65,453	68,043
連結経常利益	4,800百万円	7,543	5,370	8,999	11,515
連結中間純利益	2,831百万円	3,767	3,012	-	-
連結当期純利益	-百万円	-	-	5,147	5,515
連結純資産額	118,881百万円	126,002	126,452	125,035	121,717
連結総資産額	2,808,592百万円	2,835,635	2,820,889	2,829,174	2,860,673
1株当たり純資産額	533.19円	565.32	559.81	560.76	546.03
1株当たり中間純利益	12.69円	16.90	13.51	-	-
1株当たり当期純利益	-円	-	-	22.95	24.58
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	-円	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率(国内基準)	9.08%	10.53	10.83	10.39	10.74

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項



中間連結財務諸表

当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成17年9月中間期及び平成18年9月中間期の中間連結財務諸表について新日本監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金	62,142	79,395
コールローン及び買入手形	2,094	101,709
買入金銭債権	8	3
商品有価証券	1,199	1,485
金銭の信託	8,917	11,802
有価証券	893,085	727,861
貸出金	1,825,142	1,851,027
外国為替	604	583
その他資産	23,556	10,877
動産不動産	43,808	-
有形固定資産	-	51,723
無形固定資産	-	4,009
繰延税金資産	18,017	17,252
支払承諾見返	16,135	16,175
貸倒引当金	59,077	53,017
資産の部合計	2,835,635	2,820,889
(負債の部)		
預金	2,466,290	2,522,877
譲渡性預金	135,354	108,515
コールマネー及び売渡手形	46,953	4,923
借入金	2,976	3,907
外国為替	112	82
社債	15,000	15,000
その他負債	9,696	8,771
役員賞与引当金	-	17
退職給付引当金	10,801	9,446
再評価に係る繰延税金負債	4,781	4,719
支払承諾	16,135	16,175
負債の部合計	2,708,101	2,694,436
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,531	-
(資本の部)		
資本金	18,684	-
資本剰余金	8,819	-
利益剰余金	83,076	-
土地再評価差額金	885	-
その他有価証券評価差額金	14,688	-
自己株式	152	-
資本の部合計	126,002	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,835,635	-

区 分	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)
	金 額	金 額
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	-	18,684
資本剰余金	-	8,819
利益剰余金	-	86,673
自己株式	-	191
株主資本合計	-	113,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	9,995
繰延ヘッジ損益	-	39
土地再評価差額金	-	795
評価・換算差額等合計	-	10,751
少数株主持分	-	1,714
純資産の部合計	-	126,452
負債及び純資産の部合計	-	2,820,889

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
	金 額	金 額
経常収益	33,625	32,142
資金運用収益	22,865	22,561
(うち貸出金利息)	(17,614)	(17,748)
(うち有価証券利息配当金)	(5,195)	(4,697)
信託報酬	-	-
役務取引等収益	5,106	5,340
その他業務収益	4,088	3,405
その他経常収益	1,565	836
経常費用	26,081	26,772
資金調達費用	1,107	1,250
(うち預金利息)	(242)	(675)
役務取引等費用	1,922	1,981
その他業務費用	4,185	4,976
営業経費	17,692	17,892
その他経常費用	1,173	671
経常利益	7,543	5,370
特別利益	1	3
動産不動産処分益	1	-
固定資産処分益	-	3
特別損失	882	264
動産不動産処分損	33	-
固定資産処分損	-	92
減損損失	849	171
税金等調整前中間純利益	6,662	5,109
法人税、住民税及び事業税	968	688
法人税等調整額	1,805	1,323
少数株主利益	121	85
中間純利益	3,767	3,012

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	8,819
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金中間期末残高	8,819
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	81,655
利益剰余金増加高	3,767
中間純利益	3,767
利益剰余金減少高	2,346
配当金	562
役員賞与	30
土地再評価差額金取崩額	1,754
利益剰余金中間期末残高	83,076

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成18年9月中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

区 分	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	18,684	8,819	84,303	177	111,630	9,232	-	854	10,087	1,637	123,354
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			667		667				-		667
役員賞与(注)			35		35				-		35
中間純利益			3,012		3,012				-		3,012
自己株式の取得				17	17				-		17
自己株式の処分		0		3	3				-		3
土地再評価差額金の取崩			59		59				-		59
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						763	39	59	664	77	742
中間連結会計期間中の変動額合計		0	2,369	14	2,355	763	39	59	664	77	3,098
平成18年9月30日残高	18,684	8,819	86,673	191	113,986	9,995	39	795	10,751	1,714	126,452

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,662	5,109
減価償却費	3,620	3,577
減損損失	849	171
持分法による投資損益()	9	10
貸倒引当金の増減()額	7,507	4,262
役員賞与引当金の増減()額	-	17
退職給付引当金の増減()額	849	520
資金運用収益	22,865	22,561
資金調達費用	1,107	1,250
有価証券関係損益()	533	950
金銭の信託の運用損益()	111	223
為替差損益()	8	1
動産不動産処分損益()	24	-
固定資産処分損益()	-	46
商品有価証券の純増()減	1,127	577
貸出金の純増()減	65,259	22,987
預金の純増減()	30,548	40,579
譲渡性預金の純増減()	36,783	16,167
備用金(劣後特約付備入金を除く) の純増減()	434	1,109
預け金(日銀預け金を除く) の純増()減	122	42
コールローン等の純増()減	29,784	99,884
コールマネー等の純増減()	5,511	100,947
外国為替(資産)の純増()減	49	166
外国為替(負債)の純増減()	60	1
資金運用による収入	23,500	22,570
資金調達による支出	986	991
その他	4,252	3,463
小 計	34,660	117,510
法人税等の支払額	510	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,171	117,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	139,972	60,623
有価証券の売却による収入	112,891	144,303
有価証券の償還による収入	48,629	35,234
金銭の信託の増加による支出	1,300	2,000
金銭の信託の減少による収入	-	507
動産不動産の取得による支出	319	-
有形固定資産の取得による支出	-	697
動産不動産の売却による収入	41	-
有形固定資産の売却による収入	-	39
無形固定資産の取得による支出	-	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,970	116,549

区 分	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	562	667
少数株主への配当金支払額	2	8
自己株式の取得による支出	17	17
自己株式の売却による収入	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	581	689
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増加額	15,773	1,743
現金及び現金同等物の期首残高	74,877	78,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,104	76,293

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成18年9月中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 5社
 - 会社名 東邦ビジネスサービス株式会社
 - 東邦不動産サービス株式会社
 - 東邦スタッフサービス株式会社
 - 東邦リース株式会社
 - 東邦情報システム株式会社

- (2)非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社 4社
 - 会社名 東邦コンピューターサービス株式会社
 - 東邦信用保証株式会社
 - 株式会社東邦カード
 - 株式会社東邦クレジットサービス

- (3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。

- (4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)減価償却の方法
 - ①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～40年
動 産：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
ただし、連結子会社のリース資産については、主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。な

お、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (5)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生日の翌連結会計年度から費用処理

- (8)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (9)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (10)重要なヘッジ会計の方法

- (イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクを

中間連結財務諸表

デリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、平成15年度から、ヘッジ手段の平均残存期間(3.7年)にわたって資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は124,777百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(有価証券の評価基準及び評価方法)

従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、当該組込デリバティブのリスクが現物の金融資産の当初元本に及ぶ可能性が低いといえるものについては、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額は3百万円増加し、繰延税金負債は2百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は6百万円減少しております。

(役員賞与引当金の計上基準)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事

業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は17百万円増加し、税金等調整前中間純利益は17百万円減少しております。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が、「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」に含めて表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア等は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益」として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

中間連結貸借対照表関係注記(平成18年9月中間期)

- 有価証券には、関連会社の株式264百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は17,778百万円、延滞債権額は64,425百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は237百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,483百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破

綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,925百万円であります。

なお、上記2 から5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,388百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,536百万円

担保資産に対応する債務

預金 61,929百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券82,330百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は974百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、577,915百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが565,018百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 69,605百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,057百万円

（当中間連結会計期間圧縮記帳額 0百万円）

12. 社債は劣後特約付社債であります。

中間連結損益計算書関係注記(平成18年9月中間期)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益414百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額265百万円、金銭の信託運用損240百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額171百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	4ヵ所 土地	1
	遊休資産	8ヵ所 土地	28
茨城県内	営業店舗	1ヵ所 土地	141
計			171

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位（ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位）で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係注記(平成18年9月中間期)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	223,249	-	-	223,249
自己株式				
普通株式	403	31	6	427

（自己株式の変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31千株

連結子会社及び持分法適用関連会社が取得した自己株式(当行株式)の当行帰属分 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 6千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	668	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原簿	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	612	2.75	平成18年9月30日	平成18年12月9日

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係注記(平成18年9月中間期)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	79,395百万円
普通預け金	78百万円
定期預け金	2,000百万円
その他の預け金	1,022百万円
現金及び現金同等物	76,293百万円

リース取引関係注記(平成18年9月中間期)

[貸手側]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高

(単位:百万円)

区 分	有形固定資産	無形固定資産	合 計
取得価額	29,550	3,531	33,082
減価償却累計額	18,882	2,257	21,139
中間連結会計期間末残高	10,668	1,274	11,942

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	1年内	1年超	合 計
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	4,342	8,823	13,166

なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の残高の合計額が連結会社の営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いと、受取利子込み法によっております。

・受取リース料 2,476百万円
・減価償却費 2,090百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1株当たり情報(平成18年9月中間期)

区 分	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
1株当たり純資産額	559.81円
1株当たり中間純利益	13.51円

(注)1! 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針「(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は17銭減少しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額	126,452百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,714百万円
うち少数株主持分	1,714百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	124,738百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	222,822千株

3 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
中間純利益	3,012百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
うち利益処分による役員賞与金	-百万円
普通株式に係る中間純利益	3,012百万円
普通株式の期中平均株式数	222,834千株

4 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

セグメント情報

(単位:百万円)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年9月中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

区 分	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	30,842	2,782	33,625	-	33,625
(2) セグメント間の内部経常収益	49	764	814	(814)	-
計	30,892	3,547	34,439	(814)	33,625
経常費用	23,586	3,387	26,974	(892)	26,081
経常利益	7,306	159	7,465	78	7,543

平成18年9月中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

区 分	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	29,200	2,942	32,142	-	32,142
(2) セグメント間の内部経常収益	46	915	962	(962)	-
計	29,246	3,858	33,105	(962)	32,142
経常費用	24,042	3,719	27,762	(989)	26,772
経常利益	5,204	138	5,343	26	5,370

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の業務」はリース業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報(平成17年9月中間期、平成18年9月中間期)

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益(平成17年9月中間期、平成18年9月中間期)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期末	平成18年9月中間期末
破綻先債権額	16,612	17,778
延滞債権額	78,357	64,425
3ヵ月以上延滞債権額	368	237
貸出条件緩和債権額	16,213	16,483
合 計	111,551	98,925

(注) 各債権の説明は、33ページに記載しております。

連結自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
基本的項目	資本金	18,684	18,684
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	8,819	8,819
	利益剰余金	82,519	86,673
	自己株式()	152	191
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	-	612
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子会社の少数株主持分	1,531	1,714
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	繰越税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	-	-
	繰越税金資産の控除金額()	-	-
計 (A)	111,402	115,088	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,550	2,481
	一般貸倒引当金	8,133	8,116
	負債性資本調達手段等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注1)	15,000	15,000
	計	25,683	25,597
うち自己資本への算入額 (B)	25,683	25,597	
控除項目(注2) (C)	16	16	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	137,070	140,670	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,291,111	1,287,269
	オフ・バランス取引項目	10,254	11,324
	計 (E)	1,301,365	1,298,594
連結自己資本比率(国内基準) $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		10.53%	10.83%
(参考) Tier I 比率 $\frac{(A)}{(E)} \times 100$		8.56%	8.86%

(注)1.銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)第24条第1項第4号及び5号に掲げるものがあります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

2.告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成17年9月中間期及び平成18年9月中間期の中間財務諸表について新日本監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金	62,040	79,389
コールローン	2,094	101,709
買入金銭債権	8	3
商品有価証券	1,199	1,485
金銭の信託	8,917	11,802
有価証券	892,877	727,535
貸出金	1,835,340	1,860,467
外国為替	604	583
その他資産	9,662	8,969
動産不動産	42,492	-
有形固定資産	-	39,611
無形固定資産	-	2,369
繰延税金資産	17,847	17,141
支払承諾見返	16,135	16,175
貸倒引当金	58,951	52,934
資産の部合計	2,830,268	2,814,309
(負債の部)		
預金	2,467,163	2,523,695
譲渡性預金	135,454	108,645
コールマネー	15,653	4,923
売渡手形	31,300	-
外国為替	112	82
社債	15,000	15,000
その他負債	8,514	7,509
役員賞与引当金	-	17
退職給付引当金	10,758	9,402
再評価に係る繰延税金負債	4,781	4,719
支払承諾	16,135	16,175
負債の部合計	2,704,874	2,690,171
(資本の部)		
資本金	18,684	-
資本剰余金	8,819	-
資本準備金	8,818	-
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	82,438	-
利益準備金	7,403	-
任意積立金	71,315	-
中間未処分利益	3,719	-
土地再評価差額金	885	-
その他有価証券評価差額金	14,688	-
自己株式	121	-
資本の部合計	125,394	-
負債及び資本の部合計	2,830,268	-

区 分	平成17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)
	金 額	金 額
(純資産の部)		
資本金	-	18,684
資本剰余金	-	8,819
資本準備金	-	8,818
その他資本剰余金	-	1
利益剰余金	-	86,041
利益準備金	-	7,715
その他利益剰余金	-	78,326
任意積立金	-	73,515
繰越利益剰余金	-	4,811
自己株式	-	159
株主資本合計	-	113,387
その他有価証券評価差額金	-	9,995
繰延ヘッジ損益	-	39
土地再評価差額金	-	795
評価・換算差額等合計	-	10,751
純資産の部合計	-	124,138
負債及び純資産の部合計	-	2,814,309

中間財務諸表

中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
	金 額	金 額
経常収益	30,872	29,222
資金運用収益	22,911	22,603
(うち貸出金利息)	(17,661)	(17,791)
(うち有価証券利息配当金)	(5,194)	(4,697)
信託報酬	-	-
役務取引等収益	5,107	5,341
その他業務収益	1,281	427
その他経常収益	1,571	850
経常費用	23,585	24,002
資金調達費用	1,094	1,233
(うち預金利息)	(242)	(675)
役務取引等費用	1,922	1,981
その他業務費用	1,574	2,046
営業経費	17,842	18,089
その他経常費用	1,151	651
経常利益	7,287	5,220
特別利益	1	3
特別損失	882	264
税引前中間純利益	6,406	4,959
法人税、住民税及び事業税	896	614
法人税等調整額	1,774	1,326
中間純利益	3,735	3,018
前期繰越利益	1,738	-
土地再評価差額金取崩額	1,754	-
中間未処分利益	3,719	-

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成18年9月中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

区 分	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
平成18年3月31日残高	18,684	8,818	0	7,515	71,315	4,837	145	111,025	9,231	-	854	10,086	121,112
中間会計期間中の変動額													
利益準備金の積立(注)				200		200							
任意積立金の積立(注)					2,200	2,200							
剰余金の配当(注)						668		668					668
役員賞与(注)						35		35					35
中間純利益						3,018		3,018					3,018
自己株式の取得							17	17					17
自己株式の処分			0				3	3					3
土地再評価差額金の取崩						59		59					59
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									763	39	59	664	664
中間会計期間中の変動額合計			0	200	2,200	25	13	2,361	763	39	59	664	3,025
平成18年9月30日残高	18,684	8,818	1	7,715	73,515	4,811	159	113,387	9,995	39	795	10,751	124,138

(注)平成18年6月の定時株式総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成18年9月中間期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により接分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～40年
動 産	2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用

処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、平成15年度から、ヘッジ手段の平均残存期間(3.7年)にわたって資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は124,177百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸

中間財務諸表

借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(有価証券の評価基準及び評価方法)

従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)」に関する会計処理(「企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日」)が公表されたことに伴い、当中間期から同適用指針を適用し、当該組込デリバティブのリスクが現物の金融資産の当初元本に及ぶ可能性が低いといえるものについては、前期末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は3百万円増加し、繰延税金負債は2百万円増加しており、税引前中間純利益は6百万円減少しております。

(役員賞与引当金の計上基準)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は17百万円増加し、税引前中間純利益は17百万円減少しております。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「任意積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア等は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

中間貸借対照表関係注記(平成18年9月中間期)

1. 関係会社の株式総額 50百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は17,778百万円、延滞債権額は64,425百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和

40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は237百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,483百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,925百万円です。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,388百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	4,536百万円
担保資産に対応する債務	
預金	61,929百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券82,330百万円を差し入れております。	

また、その他資産のうち保証金は970百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、580,085百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが567,188百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 45,726百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,053百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
11. 社債は劣後特約付社債です。

12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

中間損益計算書関係注記(平成18年9月中間期)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 821百万円
無形固定資産 356百万円
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額245百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の大幅な下落等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額171百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	4カ所 土地	1
	遊休資産	8カ所 土地	28
茨城県内	営業店舗	1カ所 土地	141
計			171

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係注記(平成18年9月中間期)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	323	31	6	347

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 6千株

リース取引関係注記(平成18年9月中間期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位:百万円)

区分	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	2,086	735	2,821
減価償却累計額相当額	1,156	414	1,571
中間会計期間末残高相当額	929	320	1,250

- 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定の中間会計期間末残高 (単位:百万円)

区分	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	497	811	1,308

- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 320百万円
減価償却費相当額 285百万円
支払利息相当額 32百万円
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券関係注記(平成18年9月中間期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	21,154	664	21,819	20,645	728	21,374
信託報酬	-	-	-	-	-	-
役務取引等収支	3,176	8	3,185	3,348	11	3,359
その他業務収支	629	922	292	792	826	1,618
業務粗利益	24,960	248	24,711	23,201	86	23,114
業務粗利益率	1.82%	0.53%	1.78%	1.69%	0.20%	1.68%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
業務純益	7,471	5,397

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

国内業務部門

区 分	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	2,731,820 (65,774)	21,743 (17)	1.58%	2,724,191 (72,074)	21,614 (31)	1.58%
資金調達勘定	2,684,173	589	0.04%	2,670,152	969	0.07%

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

区 分	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	93,315	1,185	2.53%	82,536	1,020	2.46%
資金調達勘定	93,393 (65,774)	520 (17)	1.11%	82,599 (72,074)	291 (31)	0.70%

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

区 分	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	2,759,361	22,911	1.65%	2,734,653	22,603	1.64%
資金調達勘定	2,711,792	1,092	0.08%	2,680,677	1,229	0.09%

役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	5,080	26	5,107	5,315	26	5,341
役務取引等費用	1,904	17	1,922	1,967	14	1,981

受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

国内業務部門

区 分	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	144	410	555	60	68	129
支払利息	3	20	24	3	383	379

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

区 分	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	25	8	33	134	30	164
支払利息	7	125	133	54	173	228

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

区 分	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	315	213	529	200	107	307
支払利息	14	115	100	12	149	137

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	29	54
国債等債券関係損益	488	898
その他	111	51
国際業務部門		
外国為替売買損益	167	387
国債等債券関係損益	751	438
その他	3	-
合 計	292	1,618

預金に関する指標

預金科目別残高(中間期末残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年9月末					平成18年9月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	1,432,409	55.10	-	-	1,432,409	1,491,503	56.72	-	-	1,491,503
うち有利息預金	1,173,959	45.16	-	-	1,173,959	1,237,949	47.08	-	-	1,237,949
定期性預金	998,903	38.43	-	-	998,903	995,873	37.88	-	-	995,873
うち固定自由金利定期預金	983,805	37.85			983,805	981,375	37.32			981,375
うち変動自由金利定期預金	381	0.01			381	623	0.02			623
その他	32,718	1.26	3,132	100.00	35,850	33,398	1.27	2,919	100.00	36,318
合 計	2,464,030	94.79	3,132	100.00	2,467,163	2,520,775	95.87	2,919	100.00	2,523,695
譲渡性預金	135,454	5.21	-	-	135,454	108,645	4.13	-	-	108,645
総合計	2,599,485	100.00	3,132	100.00	2,602,618	2,629,421	100.00	2,919	100.00	2,632,340

(注) 1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2.定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年9月中間期					平成18年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	1,473,721	55.51	-	-	1,473,721	1,513,243	57.41	-	-	1,513,243
うち有利息預金	1,221,389	46.00	-	-	1,221,389	1,250,988	47.46	-	-	1,250,988
定期性預金	1,012,598	38.14	-	-	1,012,598	971,231	36.84	-	-	971,231
うち固定自由金利定期預金	997,562	37.57			997,562	956,754	36.30			956,754
うち変動自由金利定期預金	388	0.01			388	451	0.02			451
その他	18,593	0.70	2,828	100.00	21,421	17,919	0.68	2,951	100.00	20,871
合 計	2,504,912	94.35	2,828	100.00	2,507,741	2,502,393	94.93	2,951	100.00	2,505,345
譲渡性預金	150,125	5.65	-	-	150,125	133,513	5.07	-	-	133,513
総合計	2,655,038	100.00	2,828	100.00	2,657,866	2,635,907	100.00	2,951	100.00	2,638,858

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

預金者別残高(中間期末残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年9月末		平成18年9月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	1,746,465	70.79	1,775,534	70.35
法人預金	545,160	22.10	557,929	22.11
その他の預金	175,537	7.11	190,231	7.54
合 計	2,467,163	100.00	2,523,695	100.00

(注) 1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。

2.譲渡性預金は除いております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成17年9月末	平成18年9月末
定期預金	3ヵ月未満	289,361	272,878
	3ヵ月以上6ヵ月未満	199,328	195,937
	6ヵ月以上1年未満	347,175	366,857
	1年以上2年未満	65,618	59,472
	2年以上3年未満	55,944	57,063
	3年以上	23,890	27,124
	合 計	981,316	979,331
うち固定自由金利定期預金	3ヵ月未満	289,058	272,655
	3ヵ月以上6ヵ月未満	199,306	195,917
	6ヵ月以上1年未満	347,096	366,808
	1年以上2年未満	65,515	59,367
	2年以上3年未満	55,846	56,661
	3年以上	23,890	27,124
	合 計	980,711	978,532
うち変動自由金利定期預金	3ヵ月未満	78	48
	3ヵ月以上6ヵ月未満	22	19
	6ヵ月以上1年未満	79	49
	1年以上2年未満	103	104
	2年以上3年未満	98	402
	3年以上	-	-
	合 計	381	623

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金に関する指標

貸出金残高(中間期末残高)

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月末			平成18年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	199,972	-	199,972	178,722	-	178,722
証書貸付	1,463,507	-	1,463,507	1,510,418	-	1,510,418
当座貸越	151,782	-	151,782	149,939	-	149,939
割引手形	20,078	-	20,078	21,388	-	21,388
合 計	1,835,340	-	1,835,340	1,860,467	-	1,860,467

貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	206,055	-	206,055	181,471	-	181,471
証書貸付	1,433,587	-	1,433,587	1,538,906	-	1,538,906
当座貸越	160,018	-	160,018	154,466	-	154,466
割引手形	20,608	-	20,608	19,697	-	19,697
合 計	1,820,269	-	1,820,269	1,894,541	-	1,894,541

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成17年9月末	平成18年9月末
貸出金			
	1年以下	461,258	421,681
	1年超3年以下	308,041	314,390
	3年超5年以下	225,072	251,375
	5年超7年以下	182,147	211,716
	7年超	507,040	511,366
	期間の定めのないもの	151,782	149,939
	合 計	1,835,340	1,860,467
うち変動金利			
	1年超3年以下	106,671	103,906
	3年超5年以下	74,202	71,962
	5年超7年以下	49,712	48,960
	7年超	110,234	103,518
	期間の定めのないもの	48,806	46,149
うち固定金利			
	1年超3年以下	201,370	210,484
	3年超5年以下	150,870	179,413
	5年超7年以下	132,435	162,756
	7年超	396,806	407,848
	期間の定めのないもの	102,976	103,790

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月末		平成18年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,015,853	55.35%	1,050,657	56.47%
運転資金	819,487	44.65%	809,810	43.53%
合 計	1,835,340	100.00%	1,860,467	100.00%

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月末		平成18年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,835,340	100.00%	1,860,467	100.00%
製造業	181,856	9.91	180,920	9.72
農業	4,744	0.26	4,149	0.22
林業	275	0.01	302	0.02
漁業	5,782	0.32	4,139	0.22
鉱業	2,590	0.14	3,177	0.17
建設業	90,585	4.94	87,475	4.70
電気・ガス・熱供給・水道業	21,333	1.16	24,528	1.32
情報通信業	12,744	0.69	13,421	0.72
運輸業	43,596	2.38	42,653	2.29
卸売・小売業	209,674	11.42	205,853	11.07
金融・保険業	87,790	4.78	99,456	5.35
不動産業	134,812	7.35	138,597	7.45
各種サービス業	290,044	15.80	281,604	15.14
地方公共団体	253,684	13.82	280,551	15.08
その他	495,824	27.02	493,635	26.53
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	1,835,340		1,860,467	

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分		平成17年9月末	平成18年9月末
総貸出金残高(A)	貸出先件数	142,408件	139,741件
	金 額	1,835,340	1,860,467
中小企業等 貸出金残高(B)	貸出先件数	142,035件	139,393件
	金 額	1,237,885	1,247,217
(B)/(A)	貸出先件数	99.73%	99.75%
	金 額	67.44%	67.03%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食店は50人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:億円)

区 分	平成17年9月末	平成18年9月末
住宅ローン(アパートローンを含む)	4,371	4,600
その他の消費者ローン	678	687
合 計	5,049	5,288

貸出金に関する指標

担保種類別の貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月末	平成18年9月末
有価証券	3,955	3,433
債 権	34,946	34,554
商 品	0	0
不動産	693,907	706,222
その他	-	-
計	732,811	744,210
保 証	518,126	496,037
信 用	584,402	620,219
合 計	1,835,340	1,860,467

担保種類別の支払承諾見返額

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月末	平成18年9月末
有価証券	31	34
債 権	558	447
商 品	-	-
不動産	3,289	2,984
その他	-	-
計	3,878	3,466
保 証	10,585	11,376
信 用	1,671	1,332
合 計	16,135	16,175

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期					平成18年9月中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	9,819	8,918	-	¹ 9,819	8,918	9,258	8,850	-	¹ 9,258	8,850
個別貸倒引当金	56,640	50,032	8,237	² 48,403	50,032	47,958	44,084	4,527	² 43,430	44,084
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 1 洗替による取崩額
- 2 主として税法による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
貸出金償却額	-	-

特定海外債権残高

該当ありません。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果(平成18年9月中間期末) (単位:百万円)

区 分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③ (① - ②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④ / ③	保全率 (② + ④) / ①
破産更生債権等 A	39,019	11,023	27,996	27,996	100.00%	100.00%
危険債権 B	43,744	18,925	24,819	16,087	64.82%	80.04%
要管理債権 C	16,721	4,296	12,425	2,741	22.06%	42.09%
計 (A + B + C) D	99,486	34,245	65,241	46,825	71.77%	81.49%
正常債権 E	1,780,107					
合計 (D + E)	1,879,593					

(注) 対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息(与信関係)、仮払金(与信関係)、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券であります。

破産更生債権等(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権(元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権)及び貸出条件緩和債権(お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権)に該当する債権

正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月末	平成18年9月末
破綻先債権額	16,612	17,778
延滞債権額	78,357	64,425
3ヵ月以上延滞債権額	368	237
貸出条件緩和債権額	16,213	16,483
合 計	111,551	98,925

破綻先債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法等の法的手続きが取られているか、または手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金

延滞債権

未収利息を収益不計上としている貸出金から、「破綻先債権」、「お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金」を除いた貸出金

3ヵ月以上延滞債権

「破綻先債権」「延滞債権」を除いて、元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金

貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金

有価証券に関する指標

有価証券残高(中間期末残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年9月末					平成18年9月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	468,952	58.72	-	-	468,952	362,318	55.44	-	-	362,318
地方債	91,695	11.48	-	-	91,695	69,227	10.59	-	-	69,227
社債	171,293	21.45	-	-	171,293	151,691	23.21	-	-	151,691
株式	64,092	8.02	-	-	64,092	64,224	9.83	-	-	64,224
その他の証券	2,656	0.33	94,187	100.00	96,843	6,096	0.93	73,976	100.00	80,073
うち外国債券			94,187	99.99	94,187			73,975	99.99	73,975
うち外国株式			0	0.01	0			0	0.01	0
合 計	798,690	100.00	94,187	100.00	892,877	653,558	100.00	73,976	100.00	727,535

有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年9月中間期					平成18年9月中間期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	483,233	61.89	-	-	483,233	416,265	60.29	-	-	416,265
地方債	83,636	10.71	-	-	83,636	73,304	10.62	-	-	73,304
社債	170,874	21.88	-	-	170,874	157,122	22.75	-	-	157,122
株式	40,184	5.15	-	-	40,184	38,655	5.60	-	-	38,655
その他の証券	2,865	0.37	89,564	100.00	92,429	5,119	0.74	79,919	100.00	85,039
うち外国債券			89,563	99.99	89,563			79,918	99.99	79,918
うち外国株式			0	0.01	0			0	0.01	0
合 計	780,794	100.00	89,564	100.00	870,358	690,468	100.00	79,919	100.00	770,387

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
商品国債	1,887	2,140
商品地方債	10	60
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	1,898	2,200

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成17年9月末	平成18年9月末	
国債	1年以下	2,892	9,215	
	1年超3年以下	63,796	77,142	
	3年超5年以下	78,412	113,890	
	5年超7年以下	145,839	41,841	
	7年超10年以下	45,836	15,137	
	10年超	132,174	105,091	
	期間の定めのないもの	-	-	
	合 計	468,952	362,318	
地方債	1年以下	17,135	9,756	
	1年超3年以下	23,162	13,379	
	3年超5年以下	26,070	26,238	
	5年超7年以下	6,569	5,477	
	7年超10年以下	18,756	14,375	
	10年超	-	-	
	期間の定めのないもの	-	-	
	合 計	91,695	69,227	
社債	1年以下	40,941	28,979	
	1年超3年以下	48,576	46,600	
	3年超5年以下	42,590	43,893	
	5年超7年以下	15,206	5,783	
	7年超10年以下	23,978	26,435	
	10年超	-	-	
	期間の定めのないもの	-	-	
	合 計	171,293	151,691	
株式	期間の定めのないもの	64,092	64,224	
その他の証券	1年以下	5,135	2,149	
	1年超3年以下	10,671	8,029	
	3年超5年以下	19,682	11,006	
	5年超7年以下	16,538	10,912	
	7年超10年以下	42,687	42,806	
	10年超	-	100	
	期間の定めのないもの	2,128	5,068	
	合 計	96,843	80,073	
	うち外国債券	1年以下	5,135	2,136
		1年超3年以下	10,630	8,029
		3年超5年以下	19,682	10,917
		5年超7年以下	16,538	10,749
		7年超10年以下	42,200	42,143
		10年超	-	-
期間の定めのないもの		-	-	
合 計		94,187	73,975	
うち外国株式	期間の定めのないもの	0	0	

時価情報

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	41,498	41,552	53	41,280	40,999	281

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	40,368	62,768	22,400	38,379	62,897	24,517
債券	679,931	682,562	2,631	540,639	534,166	6,472
国債	427,250	427,453	203	327,016	321,037	5,978
地方債	90,312	91,695	1,382	69,335	69,227	108
社債	162,368	163,413	1,044	144,286	143,901	385
その他	97,384	96,843	540	81,452	80,072	1,380
合 計	817,684	842,174	24,490	660,471	677,136	16,664

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成17年9月中間期及び平成18年9月中間期においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び、30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

区 分	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
子会社株式及び関連会社株式	50	50
その他有価証券		
事業債	7,880	7,790
非上場株式	1,272	1,277

金銭の信託の時価等情報

(単位:百万円)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

区 分	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	3,802	3,800	1	4,811	4,811	-

デリバティブ取引情報

(単位:百万円)

1.金利関連取引

区分	種類	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	8,291	195	195	4,557	45	45
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合計			195	195		45	45

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引

区分	種類	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	17,028	729	729	22,582	316	316
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合計			729	729		316	316

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3.株式関連取引(平成17年9月30日現在、平成18年9月30日現在)

該当ありません。

4.債券関連取引(平成17年9月30日現在、平成18年9月30日現在)

該当ありません。

5.商品関連取引(平成17年9月30日現在、平成18年9月30日現在)

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引(平成17年9月30日現在、平成18年9月30日現在)

該当ありません。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	平成17年9月末		負 債	平成18年9月末	
	平成17年9月末	平成18年9月末		平成17年9月末	平成18年9月末
有価証券	36	36	金銭信託	77	73
信託受益権	41	37			
合 計	77	73	合 計	77	73

(注) 1. 金融機関の信託業務の兼営等に関する施行規則第11条の2第1項2号の口における別表1号の信託財産残高表については、上記以外該当ありません。
2. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

金銭信託等の期末受託残高

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中旬期	平成18年9月中旬期
金銭信託	77	73

信託期間別の金銭信託等の元本残高

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中旬期	平成18年9月中旬期
5年以上	77	73

金銭信託等の有価証券期末運用残高

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中旬期	平成18年9月中旬期
金銭信託	36	36

1. 元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。
2. 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
3. 金銭信託等に係る貸出金の取扱いはありません。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
基本的項目	資本金	18,684	18,684
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	8,818	8,818
	その他資本剰余金	0	1
	利益準備金	7,515	7,715
	その他利益剰余金	-	78,326
	任意積立金	71,315	-
	中間未処分利益	3,050	-
	その他	-	-
	自己株式()	121	159
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	-	612
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
	計 (A)	109,263	112,774
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,550
一般貸倒引当金		8,100	8,075
負債性資本調達手段等		15,000	15,000
うち永久劣後債務		-	-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)		15,000	15,000
計		25,650	25,557
うち自己資本への算入額 (B)	25,650	25,557	
控除項目 (C)	-	-	
自己資本額 (D)	134,914	138,331	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,285,850	1,280,748
	オフ・バランス取引項目	10,254	11,324
	計 (E)	1,296,105	1,292,072
単体自己資本比率(国内基準) $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		10.40%	10.70%
(参考) Tier I 比率 $\frac{(A)}{(E)} \times 100$		8.43%	8.72%

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

経営効率・その他の指標

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期末	平成18年9月中間期末
従業員数(期中平均人員)	1,814人	1,814人
預金	1,434	1,451
貸出金	1,011	1,025

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数(期中平均人員)には本部人員を含んでおります。(嘱託、臨時従業員、出向者は除く)

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期末	平成18年9月中間期末
営業店舗数	105店	105店
預金	24,786	25,069
貸出金	17,479	17,718

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位:百万円)

区 分	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	貸出金 (A)	1,835,340	-	1,835,340	1,860,467	-	1,860,467
	預金 (B)	2,599,485	3,132	2,602,618	2,629,421	2,919	2,632,340
	預貸率 (A)/(B)	70.60%	-	70.51%	70.75%	-	70.67%
	預貸率 (期中平均)	68.55%	-	68.48%	71.87%	-	71.79%
預証率	有価証券 (A)	798,690	94,187	892,877	653,558	73,976	727,535
	預金 (B)	2,599,485	3,132	2,602,618	2,629,421	2,919	2,632,340
	預証率 (A)/(B)	30.72%	3,006.53%	34.30%	24.85%	2,533.92%	27.63%
	預証率 (期中平均)	29.40%	3,166.71%	32.74%	26.19%	2,707.38%	29.19%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

区 分	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.58	2.53	1.65	1.58	2.46	1.64
資金調達原価	1.37	1.71	1.41	1.40	1.36	1.44
総資金利鞘	0.21	0.81	0.24	0.17	1.10	0.20

利益率

(単位:%)

区 分	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
総資産経常利益率	0.51	0.36
資本経常利益率	11.63	
純資産経常利益率		8.49
総資産中間純利益率	0.26	0.21
資本中間純利益率	5.96	
純資産中間純利益率		4.90

(注) 利益率を算出する上での総資産額(除く支払承諾見返)および資本・純資産の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目
(単体情報)

概況および組織に関する事項	
大株主	8
主要な業務に関する事項	
直近の中間事業年度における事業の概況	2, 10
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	10
経常収益、経常利益、中期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、従業員数、単体自己資本比率、信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額	
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	26
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	26
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	26
資金利鞘	40
受取利息、支払利息の増減	27
総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産中期純利益率、資本中期純利益率	40
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	28
定期預金の残存期間別残高	29
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	30
貸出金の残存期間別残高	30
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	32
用途別の貸出金残高	30
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	31
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	31
特定海外債権残高	32
預貸率の期末値、期中平均値	40
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	34
有価証券の種類別残存期間別残高	35
有価証券の種類別平均残高	34
預証率の期末値、期中平均値	40
信託業務に関する指標	
信託財産残高表	38
金銭信託等の期末受託残高	38
信託期間別の金銭信託等の元本残高	38
金銭信託等の有価証券期末運用残高	38
直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表	21
中間損益計算書	22
中間株主資本等変動計算書	22
貸出金のうち次のものの額および合計額	33
破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	39
次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益	
有価証券	36
金銭の信託	36
デリバティブ取引	37
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	32

貸出金償却の額	32
証券取引法に基づく監査証明	21

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目
(連結情報)

主要な事業に関する事項	
直近の中間事業年度における営業の概況	11
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	11
経常収益、経常利益、中間純利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表	12
中間連結損益計算書	13
中間連結株主資本等変動計算書	13
貸出金のうち次のものの額および合計額	19
破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	20
セグメント情報	19
証券取引法に基づく監査証明	12

その他の開示項目

Tier 1比率	3
格付け	3
金融再生法開示債権の保全状況	3, 33
業務純益	6, 26
役員一覧	6
組織図	6
事業系統図	7
子会社等の状況	7
中間連結剰余金計算書	13
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
役務取引の状況	26
その他業務利益の内訳	27
預金科目別残高(中間期末残高)	28
預金者別残高(中間期末残高)	28
貸出金残高(中間期末残高)	30
消費者ローン・住宅ローン残高	2, 31
有価証券残高(中間期末残高)	34
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	40
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	40

平成19年1月

発行 東邦銀行総合企画部広報室〒960-8633 福島市大町3番25号
電話 (024) 523 - 3131

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(中間期)資料です。
本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
本誌は、再生紙を使用しています。

このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。
URL <http://www.tohobank.co.jp/>



東邦銀行

